

令和 7 年度

12月補正予算（案）の概要

令和 7 年 12 月
防 府 市

12月補正予算総額（一般会計分※） 1,884百万円

※議案第132号、第133号

人事院勧告に伴う職員給与費等の引上げを行います。

【議案第132号】

301 百万円

【一般会計（議案第132号）】（歳入歳出予算）

単位：千円

会計	補正額	財源内訳				備考
		国県支出金	繰入金	その他	一般財源	
一般会計	300,809				300,809	

【議案第134～140号】

14 百万円

【特別会計（議案第134～140号）】（歳入歳出予算）

単位：千円

会計	補正額	財源内訳				備考
		国県支出金	繰入金	その他	一般財源	
競輪事業特別会計	0					予備費対応 6,887
国民健康保険事業特別会計	5,024		5,024			
と場事業特別会計	88		88			
青果市場事業特別会計	483		483			
交通災害共済事業特別会計	0					予備費対応 47
介護保険事業特別会計	7,352		7,352			
後期高齢者医療事業特別会計	1,344		1,344			
合計	14,291		14,291			

【議案第133号】 〈経済対策〉

1,583百万円

物価高対策として、市民生活支援や事業者支援を行います。

【一般会計（議案第133号）】（歳入歳出予算）

単位：千円

項目	補正額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	重点交付金	一般財源
物価高対応子育て応援手当支給事業 【国事業】	402,000	402,000				
市民の「食」と「くらし」応援事業	689,000				689,000	
社会福祉施設等物価高騰支援事業	40,000				40,000	
子育て世帯応援事業	242,000				111,000	131,000
農林水産業燃料油支援事業	10,000				10,000	
プレミアム付商品券発行事業	140,000					140,000
生産性向上設備導入支援事業	60,000					60,000
計	1,583,000	402,000			850,000	331,000

○物価高対応子育て応援手当支給事業【国事業】

402百万円

長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給します。

〔対象〕児童手当支給対象児童（約19,000人）

〔内容〕こども1人当たり2万円

○市民の「食」と「くらし」応援事業

689百万円

食料品の価格高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、市民全員におこめ券及び市内店舗で使用できる商品券を支給します。

〔対象〕市民全員（約120,000人）

〔内容〕1人当たり3千円分のおこめ券及び2千円分の商品券を支給

○社会福祉施設等物価高騰支援事業

40百万円

食料品の価格高騰の影響を受ける社会福祉施設等を支援するため、お米 100 kgを支給します。

[対象] 保育園、幼稚園、こども食堂、
高齢者福祉施設、障害者福祉施設など（約 300 施設）

[内容] 1 施設当たり 100 kg のお米を支給

○子育て世帯応援事業

242百万円

物価高の影響下にあっても、こどもたちの食事をしっかりと確保できるよう、
小・中学生の 1 月から 3 月分の給食費を無償とします。
未就学児等については、食料品の購入のためのクーポン券を支給します。

[対象] 0 歳児から中学生以下のこども（約 16,000 人）

[内容] 公立小・中学生：1 月から 3 月分の給食費を無償化

未就学児等：1 人当たり 1 万円分のクーポン券を支給

○農林水産業燃料油支援事業

10百万円

燃料高騰の影響を受ける農林水産業者を支援するため、事業に要する燃料油購入費を支援します。

[対象者] 農林水産業に従事する者

[対象燃料] 漁船や加温施設等の事業に使用する A 重油及び灯油

[内容] 購入価格と令和 4 年 1 月の販売価格との差額（税抜き）

A 重油 1 リットル当たり：購入価格と 96.7 円との差額（税抜き）

灯油 1 リットル当たり：購入価格と 108.9 円との差額（税抜き）

[期間] 令和 8 年 1 月から 6 月まで（6か月）

○プレミアム付商品券発行事業

140 百万円

商工会議所と連携し、物価高の影響を受ける市民生活を幅広く応援するため、市内店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行します。

[発行総数] 6万セット

[販売価格] 10,000円／セット

[購入上限] 1人5セットまで

[発行内容] 1,000円券×12枚（共通券6枚、中小規模店専用券6枚）

[プレミアム率] 20%

○生産性向上設備導入支援事業

60 百万円

本市への米国関税による影響が懸念される中、第3次募集として1億円の枠を確保し、厳しい経営状況にある中小事業者等が取り組む生産性向上等への支援を行います。

[対象者] 市内に事業所を有する中小事業者等

（農業等を含む全ての産業分野）

[事例] 配膳ロボット、無人搬送車、顧客管理システム、
在庫管理システム、介護ロボット、パワーアシストスーツ、
農業用ドローン など

[補助率] 対象事業費の2／3

[補助上限] 100万円

[参考] 6月補正予算：1億円